

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

◎注意事項をよくお読み下さい



〇概況

- ◆ 日本銀行は12/18-19の日程で開かれた金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定した。
- ◆ 事前の正副総裁の発言等から今回何らかの金融政策の微修正があるとの一部警戒もあったが、現状維持となったことで発表後日経平均先物は上昇、ドル円は143円台まで円安が進行した。
- ◆ 1月の政策変更への思惑が高まっており、本日の記者会見での植田総裁の説明が注目される。

- ✓ 日銀は12月18-19日の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を全会一致で決定した。

主な政策		声明文
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。(変更なし)
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。(変更なし)
	長短金利操作の運用	長期金利の上限は1.0%を目途とし、上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入れを継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額の増額や指値オペ、共通担保資金供給オペなどを実施する。(変更なし)

- ✓ マイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール政策等、現行の金融緩和の基本的な枠組みを据え置いた。また金融政策の先行きを示すフォワードガイダンスの文言にも変更はなかった。
- ✓ 景気については海外経済の回復ペースが鈍化するなかでも「緩やかに回復している」とした。また、物価について、「政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果などによって、ひと頃に比べればプラス幅

を縮小しているものの、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響から、足もとは3%程度となっている」とした。

- ✓ 12月6日に氷見野副総裁が大分県で行われた講演で、金融政策が出口を迎えた場合の家計や企業、金融機関に与える影響について説明を行っていたほか、翌7日に植田総裁が参院財政金融委員会において、今後の金融政策運営を巡り「年末から来年にかけて一段とチャレンジになる」と発言したことで、市場では先行きの金融政策変更を示唆する何らかの微修正があるとの一部警戒が高まっていた。現状維持の発表後日経平均先物は上昇、ドル円は143円台まで円安が進行した。引き続き1月の日銀による政策変更への思惑が高まる中、本日の記者会見での植田総裁の説明が注目される。

◆その他の主な決定事項（変更なし）

主な政策		声明文
資産買入	ETF J-REIT	ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う
	CP 社債	CP等、社債等については、感染拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。

声明文	
フォワードガイダンス	日本銀行は、内外の経済や金融市場を巡る不確実性がきわめて高い中、経済・物価・金融情勢に応じて機動的に対応しつつ、粘り強く金融緩和を継続していくことで、賃金の上昇を伴う形で、2%の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することを目指していく。「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上年率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。引き続き企業等の資金繰りと金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。